

C
A
S

News Letter

Center for Asian Studies, Kanagawa University

神奈川県大学アジア研究センター

No.4 December, 2015



Contents

観光、軍、そして情報発信—ハワイにおける安全保障研究 増田 雅之…………… 1	
《調査報告》	
「カンボジアを訪問して」 秋山 憲治…………… 3	
「地下水の過剰汲み上げと農業の危機」 後藤 晃…………… 4	
《講演報告》	
「南京フォーラム 2015 に出席して」 佐橋 亮…………… 6	
《研究会報告》	
「経済統合による日本とASEAN との農産物貿易の進展」 松尾 仁…………… 7	
「北東アジアにおけるシームレス物流システムの実現に向けて」 魏 鍾振…………… 8	
「タイの水道事情」…………… 9	
2015 年度活動報告…………… 10	

観光、軍、そして情報発信 —ハワイにおける安全保障研究—

増田 雅之

「観光」と「軍」、ハワイを象徴するキーワードである。日本人にとってハワイは、何よりも観光やリゾートのイメージが強い。2000年代以降、ハワイへの日本人観光客数は減少傾向にあるものの、依然として年間151万人(2014年)を超えており、毎日4,000人以上の日本人がハワイを訪れている。なお、観光はハワイの最大産業であり、州外からの観光客による支出は年間148億ドルを超える(同年)。

その一方で、ハワイは米国の「軍事中枢」の一つでもある。米統合軍の中でも最大規模を誇る太平洋軍の司令部(PACOM)がオアフ島のキャンプ・スミスに置かれている。同軍は、東西では米国西海岸から太平洋及びインド洋の大部分、南北では北極から南極に至る地域を管轄している。PACOM指揮下には、太平洋艦隊(PACFLT)、太平洋空軍(PACAF)、太平洋陸軍(USARPAC)、太平洋海兵隊(MARFORPAC)があり、在日米軍もPACOMの指揮下に置かれている。なお、ハワイ州における米軍の支出総額は観光に次いで多いとされる。

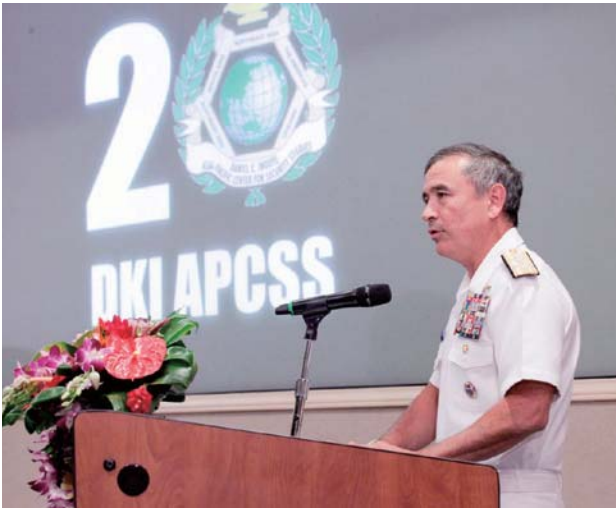
「Educating, Connecting and Empowering」。これは、筆者の在外研究中の所属先の一つである「ダニエル・K・イノウエ アジア太平洋安全保障研究センター」(APCSS)の標語である。APCSSは1995年に設立された米国防省のシンクタンクの一つであり、近年は教育機能を強化している。年間を通じてAPCSSは、アジア太平洋総論、危機管理、テロ対策、安全保障協力等の教育コースを実施しているほか、諸外国とワークショップを行っている。各コースやワークショップに共通する問題意識は、軍を中心とする安全保障セクターの能

力建設(capacity building)である。

APCSSのコースには、米軍人だけではなく、米政府機関やアジア太平洋諸国の政府・軍関係者が参加しており、そこではアジア太平洋の安全保障課題についての共通認識の醸成が図られる。さらにAPCSSは、コース修了後は各国で安全保障政策を実践する同窓生(約10,000名、世界122カ国に及ぶ)との「接続(connection)を維持・発展させるとともに、諸外国とのワークショップを通じて安全保障協力の土台を形成する。APCSSは単なる研究機関ではなく、米国の地域安全保障政策の実践の場でもあるということである。「幅広いトピックスに関してインド太平洋地域の安全保障専門家を教育することによって、APCSSは太平洋軍の戦域作戦計画の不可欠な役割を担っている。本来は軍事的な性格ではない地域安全保障問題についてもAPCSSは太平洋軍に対話と活



ハワイ語で「天国の海」という意味のラニカイ・ビーチ



APCSS 創立20周年式典で演説するハリス太平洋軍司令官
(写真提供：APCSS)

動の機会を提供している」(2015年10月6日に行われたAPCSS創立20周年式典におけるハリス太平洋軍司令官のスピーチ)。

これに対して、米国とアジア太平洋地域との軍事にとどまらない関係作りを目指している機関が東西センター(East-West Center)である。1960年に米下院の予算によって設立された東西センターは独立した研究教育機関であり、APCSSと比べて学術的な雰囲気強い。アジア太平洋地域の様々な課題(社会科学だけではなく、自然科学や人文科学も含む)についての分析や研究成果を発信・提供することによって、東西センターはアジア太平洋諸国との研究交流の促進を図ってきた。同センターが交流関係を有する機関は米国内外に950を数える。

筆者も東西センターの研究プログラムに客員研究員として所属し、中国外交やアジア太平洋の安全保障に関する研究を行っている。同センターのチャールズ・モリソン所長やデニー・ロイ上級研究員、サトゥ・リメイエ研究員(ワシントン事務所長)ら筆者と比較的専門分野の近い研究者との意見交換だけではなく、米本土や世界各国からの研究者や実務者の訪問に際して頻繁に開かれる公開研究会等では、多様な視点と分析枠組みからの研究成果が披露され、それは知的刺激に富むものである。加えて、ハワイには一線を退いた政府や軍の元高官が多く居住しているが、公開シンポジウムや研究会の際の彼らとの意見交換は、知見を深める貴重な機会ともなる。

東西センターのいま一つの活動の中心は人材育成を目的とする教育プログラムである。筆者は研究プログラムに所属しているため、教育プログラムについて

詳しく紹介することはできないが、教育プログラムは米務省がスポンサーとなるものが多く、米国のパブリック・ディプロマシーの一環として実施されているということだろう。米国内外の学生や若手専門家が東西センターでグループワークを行っている姿を頻繁に目にするが、これまでに各種教育プログラムを修了した者は全世界に63,000名とのことである。

アジア太平洋の国際環境が大きな変化を遂げる中でハワイの重要性は増していると言ってよい。軍事的な重要性については言を俟たないが、米国そして多くの地域諸国にとって、ハワイは「ネットワーク」の舞台としてこれまで以上に重要性を増すかも知れない。東西センターにはアジア太平洋のみならず世界各地の研究者や実務者が訪問したり、(期間は様々であるが)客員研究員として滞在してそれぞれの研究成果や視点を披露している。またAPCSSの教育コースでも、地域諸国の安全保障政策にかかる実務者がそれぞれの問題意識を提示するとともに、米軍とのネットワーク作りに努めている。しかし、いずれの場合においても日本の存在感は大きくなく、国際関係や安全保障を専門とする日本人研究者もハワイにはほとんどいない。その一方で、変化するアジア太平洋の国際環境に関する日本の研究動向や政策動向への関心は高い。ネットワークの場としてのハワイにおける情報発信は米国だけではなく地域諸国に広がる可能性を有する。この文脈で、日本としてもハワイの重要性を認識すべきだろう。

(客員研究員 防衛省防衛研究所主任研究官)



東西センターでの国際シンポジウムにて